

## 第四次実施計画事業シート

新規・継続	継続	主要事業	×	事業コード	
				【継続】の場合の区分	
		継続			
部等名		課等名		班等名	
総務部		総務課		文書法規班	

事業(予算)名	文書管理事業							
総合計画体系	施策の大綱		第6章 市民と行政の気持ちの共有による自立したまち					
	施策		施策3 安定的な自治体経営					
	施策の展開		(1) 行政運営の改善					
予算科目	会計	一般	款	2	項	1	目	2
関連計画・根拠法令等								
事業期間	開始年度	開始する理由			終了予定年度	終了する理由		
	不明				—			

事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	総合法令管理システムにより、地方自治法、情報公開、個人情報保護、地方財務、契約実務、判例等についてWeb上で閲覧しており、また、令和2年1月より地方公務員法及び債権管理・回収実務Web機能並びに通知・通達検索システム機能を追加する予定であり、行政運営全般に係る情報を網羅するものとなる。 当システムの新規導入(平成27年1月)以降、検索機能や新規コンテンツの追加など機能を拡充していることもあり、システムの機能を余すことなく活用する必要がある。						
	対象 (誰・何を)	総合法令管理システム、職員						
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	総合法令管理システムは、令和元年度中に十分な機能の拡充を図った状態となることから、今後は、当システムを維持していくとともに、大きな制度改正に対応した新たなコンテンツの追加の検討など機能の拡充に努め、職員の法令遵守及び効率的なリスクマネジメントの徹底を図っていくものとする。 また、当システムの機能の拡充により、操作方法も複雑化していることから、システム活用を図るための一助として、職員を対象とした操作研修会を実施していく必要がある。						
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> PFI <input checked="" type="checkbox"/> その他の民間活用 (システム利用料等)						
	事業手法選択の理由	専門業者のシステムを利用。また、専門業者のノウハウを活用した研修会の実施。						
	協働の取組	無	協働の取組内容					

指標	単位	目標値			指標として設定する理由
		H30年度	R元年度	R2年度	
契約関係WEBの導入	—	導入			総合法令管理システムの拡充を押し量る指標として相応しいため
例規総合管理システム操作研修会の実施	回	1	1	1	システムを利用する職員への操作研修会の実施は、運用する上で必要不可欠であるため
後期基本計画における指標	単位	実績値 H26年度	目標値 R2年度	指標(後期基本計画)の達成に寄与する理由	
総合戦略における指標等	単位	基準値 (年度)	目標値 R元年度	区分	指標又は重要業績評価指標(KPI)の達成に寄与する理由
		( )			
		( )			
		( )			

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
文書管理事業	総務部	総務課	文書法規班

指標	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
第四次実施計画	契約関係WEBの導入	—	導入	導入			
	例規総合管理システム操作研修会の実施	回	1	1	1	1	1

評価	平成30年度	事業効果	非常に効果的であった
		判断理由	綜合法令管理システムの運用により、法令の改正情報等を活用した迅速かつ正確な例規の制定改廃が行えた。また、平成30年度より法令解説情報について、契約実務WEB機能を新たに追加し、契約に関する事項の解説、書式等の閲覧が可能となり、業務時間の短縮及び業務課題の解決に資する機能の拡充が図れた。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	綜合法令管理システム及び法令解説情報の運用を継続していくとともに、これらの機能を広く職員が活用できるようシステム操作研修会を開催するなど、更なる事務の効率化、法令の遵守及びリスクマネジメントを進めていくものとする。
	令和元年度	事業効果	非常に効果的であった
		判断理由	綜合法令管理システムの運用により、法令の改正情報等を活用した迅速かつ正確な例規の制定改廃が行えた。また、令和元年度より法令解説情報について、地方公務員法、債権管理・回収実務WEB機能を新たに追加し、地方公務員法等に関する事項の解説、書式等の閲覧が可能となり、業務時間の短縮及び業務課題の解決に資する機能の拡充が図れた。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	綜合法令管理システム及び法令解説情報の運用を継続していくとともに、これらの機能を広く職員が活用できるようシステム操作研修会を開催するなど、更なる事務の効率化、法令の遵守及びリスクマネジメントを進めていくものとする。
	令和2年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	